

資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
経常活動による収支	収 入	介護保険収入	453,136,300	459,509,699	-6,373,399
		利用料収入	55,662,000	56,494,137	-832,137
		その他の事業収入	3,367,700	7,291,890	-3,924,190
		経常経費補助金収入	871,300	1,612,260	-740,960
		寄附金収入	284,700	334,680	-49,980
		雑収入	420,000	1,044,639	-624,639
		受取利息配当金収入		65,723	-65,723
		経常収入計 (1)	513,742,000	526,353,028	-12,611,028
	支 出	人件費支出	331,610,800	331,395,280	215,520
		事務費支出	52,088,000	48,984,947	3,103,053
		事業費支出	81,206,600	81,946,057	-739,457
		借入金利息支出	6,301,500	6,291,799	9,701
		経常支出計 (2)	471,206,900	468,618,083	2,588,817
		経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	42,535,100	57,734,945	-15,199,845
施設整備等による収支	収 入	固定資産売却収入		1,230,732	-1,230,732
		施設整備等収入計 (4)		1,230,732	-1,230,732
	支 出	固定資産取得支出	153,350,100	153,647,486	-297,386
		施設整備等支出計 (5)	153,350,100	153,647,486	-297,386
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-153,350,100	-152,416,754	-933,346		
財務活動による収支	収 入	借入金収入	184,300,000	184,300,000	
		積立預金取崩収入	6,742,000	6,742,204	-204
		財務収入計 (7)	191,042,000	191,042,204	-204
	支 出	借入金元金償還金支出	32,508,000	24,336,000	8,172,000
		積立預金積立支出		143	-143
		その他の支出	2,197,900	2,296,451	-98,551
	財務支出計 (8)	34,705,900	26,632,594	8,073,306	
	財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	156,336,100	164,409,610	-8,073,510	
予備費 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	45,521,100	69,727,801	-24,206,701		
前期末支払資金残高 (12)			108,431,198	164,309,198	-55,878,000
当期末支払資金残高 (11) + (12)			153,952,298	234,036,999	-80,084,701

事業活動収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第3号様式

(単位: 円)

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増 減	
事業活動収支の部	収入	0068 介護保険収入	459,509,699	393,093,353	66,416,346	
		0070 利用者等利用料収入	56,494,137	31,894,318	24,599,819	
		0078 その他の事業収入	7,291,890	8,045,019	-753,129	
		0080 経常経費補助金収入	1,612,260	1,144,910	467,350	
		0082 寄附金収入	334,680	50,000	284,680	
		0084 雑収入	1,057,235	338,738	718,497	
		0088 引当金戻入収入	50,161,681	46,721,123	3,440,558	
		0090 国庫補助金等特別積立金取崩額	4,298,748	5,386,363	-1,087,615	
	事業活動収入計 (1)		580,760,330	486,673,824	94,086,506	
	支出	0031 人件費支出	331,395,280	305,240,032	26,155,248	
		0033 事務費支出	48,984,947	26,681,960	22,302,987	
		0035 事業費支出	81,946,057	69,820,993	12,125,064	
		0037 減価償却費	33,064,551	19,485,733	13,578,818	
0041 引当金繰入		52,745,765	49,826,127	2,919,638		
事業活動支出計 (2)		548,136,600	471,054,845	77,081,755		
事業活動収支差額 (3) = (1) - (2)		32,623,730	15,618,979	17,004,751		
事業活動外収支の部	収入	0095 受取利息配当金収入	65,723	62,356	3,367	
		事業活動外収入計 (4)		65,723	62,356	3,367
	支出	0044 借入金利息支出	6,291,799	4,155,785	2,136,014	
		事業活動外支出計 (5)		6,291,799	4,155,785	2,136,014
		事業活動外収支差額 (6) = (4) - (5)		-6,226,076	-4,093,429	-2,132,647
経常収支差額 (7) = (3) + (6)		26,397,654	11,525,550	14,872,104		
特別収支の部	収入					
		特別収入計 (8)				
	支出	0061 固定資産売却損・処分損（売却原価）	16,697,330		16,697,330	
特別支出計 (9)		16,697,330		16,697,330		
特別収支差額 (10) = (8) - (9)		-16,697,330		-16,697,330		
当期活動収支差額 (11) = (7) + (10)		9,700,324	11,525,550	-1,825,226		
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額 (12)		288,145,526	272,621,239	15,524,287	
	当期末繰越活動収支差額 (13) = (11) + (12)		297,845,850	284,146,789	13,699,061	
	基本金取崩額 (14)					
	基本金組入額 (15)					
	その他の積立金取崩額 (16)		6,742,204	10,740,798	-3,998,594	
	その他の積立金積立額 (17)		143	6,742,061	-6,741,918	
	次期繰越活動収支差額 (18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)		304,587,911	288,145,526	16,442,385	

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

第5号様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	243,087,813	171,408,774	71,679,039	0009 流 動 負 債	25,616,256	7,099,576	18,516,680
0003 固 定 資 産	1,058,522,717	961,839,151	96,683,566	0011 固 定 負 債	506,866,334	362,409,390	144,456,944
0004 基 本 財 産	1,015,120,324	908,383,644	106,736,680	負 債 の 部 合 計	532,482,590	369,508,966	162,973,624
0005 その他の固定資産	43,402,393	53,455,507	-10,053,114	純 資 産 の 部			
				0018 基 本 金	329,946,291	329,946,291	
				0020 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	134,593,738	138,905,081	-4,311,343
				0022 そ の 他 の 積 立 金		6,742,061	-6,742,061
				0026 次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	304,587,911	288,145,526	16,442,385
				純 資 産 の 部 合 計	769,127,940	763,738,959	5,388,981
資 産 の 部 合 計	1,301,610,530	1,133,247,925	168,362,605	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,301,610,530	1,133,247,925	168,362,605

脚注

1. 減価償却費の累計額 538,312,179円
2. 徴収不能引当金の額 0円

平成 26 年度貸借対照表注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価方法

移動平均法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①退職給与引当金

退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上している。

2. 重要な会計方針の変更

経過措置として、平成 26 年度決算については、旧会計基準を適用している。

3. 法人で採用する退職給与制度

退職給与制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び三重県社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 法人が作成する財務諸表等と会計単位及び経理区分

(1)法人全体の財務諸表（第 1 号様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号様式、第 4 号様式、第 5 号様式、第 6 号様式）

(2)収益事業における拠点経理区分別内訳表は、当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(3)会計単位及び経理区分

①一般会計

ア	法人本部	経理区分
イ	特別養護老人ホーム	経理区分
ウ	短期入所事業	経理区分
エ	デイサービスセンター	経理区分
オ	在宅介護支援センター	経理区分

②特別会計

居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	期首 帳簿価額	取得価額	当期 減価償却費	期末 帳簿残高
土地(鈴鹿市深溝町字北林 2958 番)	0	4,262,300	0	4,262,300
ホーム建物増設(鈴鹿市深溝町字北林 2956 番 1)	12,127,571	0	12,127,571	0
個室ユニット A 棟増築建物(鈴鹿市深溝町字北林 2956 番 1)	0	149,682,180	3,198,336	146,483,844
個室ユニット C 棟新築建物(鈴鹿市深溝町字北林 2958 番)	0	92,745,376	1,981,738	90,763,638
建物附属設備(油タンク)	1	0	1	0
建物附属設備(個室ユニット A 棟電気設備)	0	48,980,777	2,721,154	46,259,623
建物附属設備(個室ユニット A 棟給排水設備)	0	35,413,429	1,967,412	33,446,017
建物附属設備(個室ユニット A 棟空調設備)	0	30,122,160	4,183,633	25,938,527
建物附属設備(個室ユニット C 棟電気設備)	0	26,713,648	1,484,090	25,229,558
建物附属設備(個室ユニット C 棟給排水設備)	0	17,913,564	995,197	16,918,367
建物附属設備(個室ユニット C 棟空調設備)	0	10,701,190	0	10,701,190

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

種類	名称	借入額 (円)	契約日
土地(基本財産)	鈴鹿市深溝町 2956 番 1	430,000,000	平成 26 年 7 月 31 日
土地(基本財産)	鈴鹿市深溝町 2958 番		
建物(基本財産)	特別養護老人ホーム建物		
建物(基本財産)	短期入所生活介護事業所建物		
建物(基本財産)	デイサービスセンター建物	150,000,000	平成 19 年 7 月 20 日

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

8. 関連当事者との取引の内容
該当なし

9. 重要な偶発事項
該当なし

10. 重要な後発事項
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするための必要な事項

(1) 貸借対照表にある有価証券の残高については、寄付金収入によるものである。

(2) 移行時特別積立金及び移行時特別積立預金の科目については、平成 24 年 11 月より評議員会での審議、理事会での議決を経て、修繕及び設備整備積立金、修繕及び設備整備積立預金へ名称変更している。

平成 27 年 5 月 27 日

理事長 中村 敏 様

社会福祉法人 鈴鹿福祉会

監事 羽 山 勝 浩

監事 吉 田 多 恵 子

監事監査結果について（報告）

社会福祉法人 鈴鹿福祉会の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度における業務実施状況及び収支会計を監査しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 日 時 平成 27 年 5 月 22 日（金） 13：30 ～ 15：30
- 2 場 所 鈴鹿グリーンホーム事務室及び相談室
- 3 立会人 事業及び会計責任者 施設長 服部 昭博
出納職員 林 美知
- 4 監査結果
 - (1) 施設の増改築により、平成 26 年 5 月 1 日からユニット型の指定を受け、ケアの方法がユニットケアに変更となった。それに伴い介護職員の人数も増えたが、管理体制については各ユニットにリーダーを配置しているということであるので、施設長、管理職、リーダーを中心として入居者一人一人の生活習慣に合わせたケアを進めていただきたい。
 - (2) ホームページの開設により、法人の事業及び財務内容等について公表している。今後も透明性の確保や地域住民に対して取り組みをアピールする意味でも積極的に情報を公開していただきたい。
 - (3) 評議員について 1 名欠員が生じているが、平成 27 年 5 月 27 日開催の理事会、評議員会において選任していただきたい。

以上、平成 26 年度の社会福祉法人鈴鹿福祉会の事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録などについては、関係の法令等による監査の結果、適正と認めます。